

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和4(2022)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

経営改善及び連携・活用に関する方針			
法人の概要	<p>1 法人の事業概要 川崎市産業振興会館、かわさき新産業創造センター及びナノ医療イノベーションセンターを拠点に、市内産業の高度化と地域産業、科学技術振興のための事業を実施します。</p> <p>2 法人の設立目的 高度情報化に対応するとともに、企業間の情報交流の促進、技術開発及び産業経済に関する調査研究、人材育成等を行うことにより、川崎市内及び周辺地域における産業の高度化と、地域産業の振興を図り、もって地域の産業経済の発展に寄与すること、また、先端的な医療分野、薬学分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成等を産学公のもとに行うことにより、医療、福祉の向上及び産業経済の発展、さらに学術の進歩に寄与することを目的とします。</p> <p>3 法人のミッション (1)市内中小企業・ベンチャーの成長を支援する総合的な相談支援サービスの実施 (2)戦略的情報発信の実施 (3)指定管理者としての効率的・効果的な川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターの運営 (4)事業の適切な執行と効率的・効果的な執行体制の整備 (5)先端的な医療分野、薬学分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成等を産学公のもとに実施 (6)キングスライフフロントのクラスター機能の活性化・発展を目指します。</p>		
本市施策における法人の役割	<p>1 当該財団は、本市をはじめ関係機関との緊密な連携を保持しながら、社会経済環境の変化等を的確に捉え、複雑化する経済状況下における中小企業の産業競争力の強化に向けて、長年にわたる中小企業等への支援により蓄積された知見や、これまでに構築したネットワーク等を活用し、ネットワークの核となる中間支援組織としての役割、中小企業へのコーディネートマッチング支援、起業及び新事業の創出を支援する役割や市内中小企業支援のワンストップサービス窓口としての役割を担っています。</p> <p>2 川崎市産業振興会館の指定管理者として会館の適正かつ効率的な運用やかわさき新産業創造センターの指定管理者として創業・成長支援や新分野進出支援等に努めています。</p> <p>3 本市が推進するライフイノベーションなど新しい分野の産業振興にも積極的に参画し、ナノ医療イノベーションセンターを拠点として、先端的な医療分野、薬学分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成に取り組むことで、医療技術や福祉の向上、産業経済の発展、学術の進歩に貢献していくとともに、市内中小企業と同センターの研究開発機能とのコーディネートを図ることにより、市内中小企業を含む市内産業のさらなる高度化を支援する役割を担っています。</p>		
法人の取組と関連する市の計画	市総合計画上関連する政策等	政策	施策
		政策4-1 川崎の発展を支える産業の振興 政策4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上	施策4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成 施策4-2-1 ベンチャー支援、起業・創業の促進 施策4-2-3 科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	関連する市の分野別計画	かわさき産業振興プラン【平成28(2016)年度-令和7(2025)年度】	
現状と課題	<p>1 現状 (1)中小企業サポートセンターの登録専門家を活用した市内中小企業・ベンチャー等の経営支援のほか、創業支援、新製品・新技術開発、海外展開支援など様々な経営課題に対応しています。また、社会経済環境の変化等に的確に対応し、市や関係団体との連携を図ることなどにより、組織力の向上等に繋がっています。令和2(2020)年度からは、キングスライフフロントのクラスター機能の活性化・発展に資する事業を行っています。</p> <p>(2)産業振興施設管理運営として、川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターの管理運営を行っています。</p> <p>(3)ナノ医療イノベーションセンターを管理・運営し、川崎市の進めるライフサイエンス分野の国際戦略拠点の中核を担っています。</p> <p>2 課題 (1)効果的な中小企業支援を行うために事業間連携を進め、産業振興施設を適切に運営します。また、ナノ医療イノベーションセンターの持続的、安定的な運営を確保していく必要があります。</p> <p>(2)財務の安定性を確保するために財団全体の収益性向上を目指すとともに借入金の返済財源を確実なものとしていく必要があります。</p> <p>(3)事業の実効性を高めるために継続的な業務改善を推進するとともに職員を育成・強化し、専門性を向上する必要があります。</p>		
取組の方向性	<p>1 経営改善項目 多様な事業を効率的かつ効果的に実施するために、組織での横の連携や業務の改善等に取り組みます。安定的な事業運営にむけては、産業振興施設管理運営においては指定管理施設の利用増、研究開発推進事業においては国等の補助金への応募やiCONMでの共同研究や入居促進等によって収益の確保を目指します。また、オンラインでの支援や在宅勤務等の社会環境の変化に対応した投資による生産性向上を図りながらコストの管理を行います。</p> <p>2 連携・活用項目 (1)当財団の強みを活かして幅広い業種の市内中小企業・ベンチャーの成長を支援する「総合的な相談サービス」を提供します。</p> <p>(2)川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターの指定管理事業の効率的な管理・運営を行います。</p> <p>(3)ナノ医療イノベーションセンターの施設の効率的な管理・運営を行いながら医療・薬学分野における研究開発を推進し、オープンイノベーションによりスマートライフケア社会の実現に向けた社会実装を目指します。</p>		

本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

4カ年計画の目標

- 1 ビジネスにおけるオンラインの活用やDXへの取組など、ウイズコロナ・ポストコロナ社会への変化に市内企業・産業が適切に対応できるよう、事業間の連携・連絡体制を強化し、様々な支援施策のメニューを総合的に活用して、中小企業・ベンチャー支援を効果的に実施します。また、キングスカイフロントのエリア価値の向上に努めます。
- 2 指定管理施設である川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターは、当該財団の他の事業との連携を更に進めることにより事業の効果を高めるとともに、引き続き効率的な運営に努めます。
- 3 ナノ医療イノベーションセンターについては、引き続き基礎研究と社会実装を進めるとともに、更なるイノベーションの創出に向けて支援体制の強化に努めます。
- 4 財団全体として、産業振興施設管理運営においては指定管理施設の利用増、研究開発推進事業においては国等の補助金への応募やiCONMでの共同研究、入居促進等によって収益の確保に努めるとともに業務システム等への効率的な投資とコストの管理を行います。
- 5 継続的な業務改善と並行して事業運営に必要な組織体制の構築を推進するとともに、中小企業支援スキルの向上や事業実施に必要な資格取得を支援することにより職員の能力開発に努めます。

1. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	現状値 (令和3 2021年度)	目標値 (令和4 2022年度)	実績値 (令和4 2022年度)	単位	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	中小企業・ベンチャー育成事業	市内中小企業等経営支援件数	1,236	1,100	1,217	件	a	A	II
		産官学金の共同研究、共同事業に向けたマッチング件数	417	300	517	件	a		
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	277,244 (304,111)	364,677 (367,234)	346,506 (400,107)	千円	1)	
②	産業振興施設管理運営	産業振興会館の会議室等の利用率	48.0	46.0	53.7	%	a	A	I
		かわさき新産業創造センターにおける入居者等支援件数	962	650	909	件	a		
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	78,341 (278,872)	78,967 (274,671)	89,729 (338,551)	千円	3)	
③	研究開発推進事業	特許出願数	14	5	11	件	a	A	I
		iCONM入居率	90	90	91.5	%	a		
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	120,000 (956,304)	130,000 (675,323)	130,000 (919,478)	千円	2)	

2. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	現状値 (令和3 2021年度)	目標値 (令和4 2022年度)	実績値 (令和4 2022年度)	単位	達成度	本市による評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	財団全体の収益の推移	市財政支出額を除く主要な経常収益	1,059,666	672,233	963,220	千円	a	A	II
②	借入金の返済能力	有利子負債比率	50.1	55.1	49.4	%	a	A	I
		正味財産額	2010073	1,744,718	1,943,920	千円	a		

3. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	現状値 (令和3 2021年度)	目標値 (令和4 2022年度)	実績値 (令和4 2022年度)	単位	達成度	本市による評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	効率的な支援体制等の構築	業務改善・効率化に向けた取組	1	3	3	件	a	A	I
②	計画的な人材育成の推進	資格取得者及び研修修了者数	11	10	11	人	a	A	I

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1). 実績値が目標値の100%未満、2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4). 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】



法人及び本市による総括

【令和3(2021)年度取組評価における本市の総括コメントに対する法人の受止めと対応】

アフターコロナに向けて我が国の経済活動が徐々に回復に向かうなかで、財団としても知見・ネットワークを生かした市内事業者への経営支援を引き続き行うとともに、運営する施設の利用率を着実に引き上げました。収益性については、令和4年度に事業期間10年間の大型国事業である「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」に採択されたことにより、経常的な収益について一定の改善が図られました。今後とも、その他の共同研究の獲得や、iCONMの研究協力負担金の見直し等を着実に進め、財務状況の更なる健全化を進めてまいります。また、本市における新たな産業創出の取組として、キングスカイフロントにおいてインキュベーション事業を開始いたしました。有望なシーズの発掘と財団のノウハウを生かした成長支援により、持続的な産業創出のプラットフォームとなるよう運営してまいります。

【令和4(2022)年度取組評価の結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など】

コロナ禍の影響だけでなく、市内事業者にとってはインボイス制度の導入や電子帳簿保存法への対応など取り組むべき課題が多いなか、市財団ではそれらの課題に対応したセミナーを開催するなど、時宜を得た中小企業支援を展開しています。研究開発推進事業においては「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」に採択されたことにより、今後の持続的な研究・拠点運営に向けた改善が図られたほか、本市の産業創出に向けた新たな取組としてインキュベーション事業を開始し、入居者の選定・支援を開始しています。

今後は、新たに開始した共創の場形成支援プログラムやインキュベーション事業について安定的運営に向けた取組を着実に進めるとともに、昨今の物価高騰等の影響を受けている市内事業者に対し、生産性向上・価格転嫁・事業再構築等、ノウハウを生かした多面的な支援を実施してもらいたいと考えます。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

1. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和4(2022)年度)

事業名	中小企業・ベンチャー育成事業
計画(Plan)	
現状	<p>中小企業サポートセンターの登録専門家を活用したワンデイコンサルティング等の経営相談のほか、「起業家オーディション」等による創業支援、「出張キャラバン隊」等による新製品・新技術開発、川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)の運営を通じた海外展開支援など、市内中小企業が抱える様々な経営課題に対応しています。また、キングスカイフロントのクラスター機能の活性化・発展を目指して異分野交流・産官学金のマッチング事業を行っています。</p> <p>【指標1 令和3年度実績件数】窓口相談件数(361)、ワンデイ・コンサルティング実施件数(273)、専門家派遣実施件数(28)、産学連携コーディネート事業・新事業プロジェクト創出事業(合計574)</p> <p>【指標2 令和3年度実績件数】知財マッチング企業訪問件数(246)、企業等のニーズ・シーズ調査(109)、ビジネスマッチング(62)</p>
行動計画	<p>多様な事業や相談チャンネルを通して入ってくる課題に対して、当財団の強みである実務に精通した専門相談員と協力し、中小企業サポートセンター、新産業振興課及び川崎市海外ビジネス支援センター等の連携・連絡体制を強化し、様々な支援施策のメニューを総合的に活用して効果的な支援を実行します。</p>
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談、ワンデイ・コンサルティング、専門家派遣、起業家オーディション、知財マッチングなどの実施にあたって、金融機関など中小企業支援に関連する団体等と連携することにより、財団事業を活用したことのない市内企業の開拓と新たな支援ニーズの発掘に繋がります。 ・川崎市海外支援ビジネスセンターなど特定の経営課題に対応する専門相談員と財団職員が事業横断的に意見交換の場を設けるなどし、相談企業の経営課題を共有して、当財団内における様々な事業者支援を担う部署(中小企業サポートセンター、新産業振興課等)が実施する事業を横断的に活用する提案に繋がります。 ・当財団とこれまで接点のなかった新たな相談企業の発掘を行いつつ、支援実績のある相談企業に対しては、総合的な支援を実施することで各事業の実施件数を増加させることを目指します。 ・企業等のニーズ・シーズ調査、ビジネスマッチングでは、その候補となる企業はキングスカイフロントエリアの企業が多いことから、異なる場所に立地する中小企業サポートセンター、新産業振興課及びかわさき新産業創造センターと、相談企業の得意分野や財団の支援メニューの活用履歴を共有し、必要な支援を適時に提供することで、企業等のニーズ・シーズ調査の効率化やビジネスマッチングの精度の向上を図ります。

実施結果(Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川崎信用金庫との共催でインボイス制度、電子帳簿保存法セミナーを実施することによって市内企業の支援ニーズを開拓し、窓口相談やワンデイ・コンサルティングへの支援に繋がりました。 ・海外展開支援や生産性向上など経営課題の分野別の専門相談員との懇談会を実施し、専門相談員の立場から見た中小企業の課題やニーズ等をヒアリングしたほか、各課の職員が連携して事業横断的な支援を行いました。 ・かわさき起業家オーディションの受賞企業やKBIC入居企業等に対して支援ニーズに応じた支援策を提供しました。 ・ワンデイ・コンサルティングについて、年間利用回数を3回→6回に引き上げる拡充期間を設け、伴走支援を強化しました。 ・金融機関に財団事業の活用を提案し、金融機関のネットワークを活かした市内企業の発掘を行いました。また、生産性向上や働き方改革など全業種が取り組むべき経営課題をテーマにしたセミナーを企画し、セミナーを受講した企業には、セミナー講師が専門家として派遣できるよう調整して新たな支援ニーズの発掘を行いました。 ・これらの取組の結果、窓口相談295件、ワンデイ・コンサルティング410件、専門家派遣36件、産学連携コーディネート事業(175件)・新事業プロジェクト創出事業(301件) 計476件の合計1,217件の実績となっています。 <p>【指標2関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関(川崎信用金庫、きらぼし銀行等)と連携した知財マッチング会やイベントを実施し、新たなマッチング機会を創出しました。 ・中小企業サポートセンターと新産業振興課に、かわさき新産業創造センターやキングスカイフロントエリアとの連携を推進する担当者を設け、各エリアに所在する企業等とのマッチングを推進しました。 ・これらの取組の結果、知的財産の取組で247件、クラスターマネジメントの取組で270件、合計517件の実績となっています。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インキュベーション事業では、ナノ医療イノベーションセンターに整備したスタートアップ企業を支援するエリアで研究を進める企業を対象とした事業化支援サービスの提供を開始し、スタートアップ企業に関心のある製薬会社などとの運営体制強化を目的とした連携を進めました。 ・令和4年6月に、米国のBiolabs社との連携により事業を開始し、入居候補者からの問い合わせ対応、面談を83件行い、入居者は2者となりました。また、運営体制強化を目的とした連携候補企業との面談を53件行い、1社と秘密保持契約(NDA)を締結しました。
----------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	市内中小企業等経営支援件数	目標値	1,236	1,100	1,100	1,100	1,100	件
	説明	運営費補助金で実施する中小企業の経営支援に関する対応件数の総計		1,217				
2	産官学金の共同研究、共同事業に向けたマッチング件数	目標値	417	300	500 300	500 300	500 300	件
	説明	産官学金を繋いだ結果生まれたビジネス機会の数		517				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【指標1関連】
インボイス制度など中小企業の関心が高いテーマのセミナーや、ワンデイ・コンサルティングの広報活動を実施した結果、対応件数の総計は1,217件となり、目標値を上回るとともに、市内企業の支援ニーズの掘り起こしによる効果的な支援を実施しました。

【指標2関連】
これまで接点の少なかったキングスカイフロントエリアの立地機関と市内中小企業のマッチングを行ったことにより、ビジネス機会の数は517件に達し、目標値を上回るとともに、立地機関の課題解決を通じた市内中小企業の支援に繋がりました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	経営支援件数については、支援を一部オンラインからリアルに戻したことなどにより件数としては減少しているものの、見込み通りの実績を上げているため。 マッチング実績については、川崎駅周辺・新川崎・殿町キングスカイフロントと複数の拠点を有する現状を踏まえ、拠点間の連携により効率的・効果的な支援体制を構築し、目標値を超える水準を維持しているため。

行政サービスコスト		目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	277,244 (304,111)	364,677 (367,234)	354,677 (357,234)	341,477 (344,034)	338,277 (340,834)	千円
	説明	本市財政支出(直接事業費)		346,506 (400,107)				
行政サービスコスト に対する達成度		1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

在宅勤務の実施に伴う時間外勤務手当の減少、またクラスター事業部において高度専門人材の採用がずれ込んだことにより、人件費の未執行分が生じ、補助金の減少要因となっています。更に委託事業において、専門家が企業訪問する前に、職員が軽微な相談対応や経営課題の整理を行うなどの事前調整を行った結果、専門家派遣を効率的に実施することができ、結果的に謝金の支出が減少しました。これらにより、市の負担分(本市財政支出)の抑制が図られました。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」等 を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1)	インキュベーション事業の開始、ワンデイ・コンサルティングやクラスターマネジメント事業の拡充等、取組が拡大するなかで直接事業費は上昇しているが、行政サービスコストは目標値に収まっており、指標1・2は目標を達成しているため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和4(2022)年度)

事業名	産業振興施設管理運営
計 画 (Plan)	
現状	<p>産業振興施設管理運営として、川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターの管理運営を行っています。川崎市産業振興会館ではセミナー等の事業を実施し、かわさき新産業創造センターでは入居者の成長支援や大企業等とのマッチング等を実施しています。</p> <p>指定管理事業① 川崎市産業振興会館 指定管理期間: 令和元(2019)年度～令和5(2023)年度 指定管理事業② かわさき新産業創造センター 指定管理期間: 令和3(2021)年度～令和4(2022)年度</p>
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市産業振興会館の設備更新やサービス向上、PR等を通じた利用率の向上に努めます。 ・かわさき新産業創造センターは、インキュベーションマネージャーが中小企業サポートセンター等と協働して中小企業・ベンチャー育成に関わる事業間の連携を更に進めることによって、かわさき新産業創造センターの価値向上に努めます。 <p>※なお、指定管理者の変更等により、目標を変更する場合があります。</p>
具体的な取組内容	<p>【川崎市産業振興会館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の防止策に有効な設備更新としてトイレの自動水栓化を行います。また、利用者への利便性向上・サービス向上及び安全対策のための補修等も実施します。 ・サービス向上に向けて、アンケートや利用者ヒアリング等を行い、改善活動を年100件以上実施します。 ・PR等を通じた利用率向上では、利用者動向の分析に基づくダイレクトメールの発信や貸会議室検索サイト「会議室.com」への情報掲載を行います。 <p>【かわさき新産業創造センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インキュベーションマネージャーと中小企業サポートセンター、新産業振興課の職員が連携することにより、入居企業に対する事業活用の提案や各事業での相談企業のマッチングを通じて入居企業支援の充実化を図ります。 ・企業規模、業歴を問わず優れた技術を保有する企業をマッチングするイベントを実施し、入居企業のマッチングの機会を創出し、入居企業の支援に繋がります。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連・川崎市産業振興会館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川崎市産業振興会館を安心、安全に利用できるようにトイレ洗面台の自動水栓化、正面玄関入口の防滑工事、9階自動販売機の災害時対応型導入、男子トイレサニタリーボックスの設置を実施しました。 ・利用者へのサービス向上に向けた改善活動について年間目標数100件以上に対し、169件の改善活動を行いました。 ・利用率向上に向けた情報発信では、「会議室.com」等関連サイトへの掲載を行ったほか、新規利用者の獲得に向けて都内の工業会及び教育業界、企画展示企業に対してリニューアルした会館パンフレットを約1,000通発送しました。 <p>【指標2関連・かわさき新産業創造センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インキュベーションマネージャーと中小企業サポートセンター、新産業振興課の連携担当職員が入居企業の経営課題を共有し、市内企業とのマッチングなどの支援を実施しました。 ・企業規模、業歴を問わず優れた技術を保有する企業をマッチングするイベントとして、令和4年11月10、11日の2日間にわたり「新川崎マッチング展2022」を開催し、入居企業と多様な企業とのマッチングを支援しました。
-----------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	産業振興会館の会議室等の利用率	目標値	48.0	46.0	54.5	63.0	63.0	%
	説明 会議室の利用率	実績値		53.7				
2	かわさき新産業創造センターにおける入居者等支援件数	目標値	962	650	650	650	650	件
	説明 かわさき新産業創造センターにおけるインキュベーションマネージャーの企業支援件数	実績値		909				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未滿 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未滿 d. 実績値が目標値の60%未滿
指標2 に対する達成度	a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載


法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【川崎市産業振興会館】

トイレ洗面自動水栓補修、会議室音響設備補修を行ったほか、かわさきものづくりブランド認定製品を導入し、会館正面キャンピー防滑工事や大型モニターの壁面設置等、改善活動を通じて施設の魅力の向上、PRの強化を実施した結果、会議室の利用率は53.7%となり、目標を上回りました。一連の取組により産業振興会館の利便性の向上に寄与しています。

【かわさき新産業創造センター】

インキュベーションマネージャーと連携担当職員による経営課題に即時的確な支援やイベントを通じたマッチングの提供により、企業支援件数は909件となり、目標を上回るとともに、インキュベーション施設としての価値向上に寄与しました。


	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

行政サービスコスト		目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	78,341 (278,872)	78,967 (274,671)	78,967 (274,671)	78,967 (274,671)	78,967 (274,671)	千円
	説明 本市財政支出(直接事業費)	実績値		89,729 (338,551)				

行政サービスコスト に対する達成度	3)	1). 実績値が目標値の100%未滿 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未滿 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未滿 4). 実績値が目標値の120%以上
----------------------	----	----------------------------------------------------------------------------------------------------

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた市による会議室等のキャンセル料返還分に対する補填措置、エネルギー価格の高騰に伴う電気代の増に対する委託料の追加などの結果、指定管理委託料が増加し、実績値は令和4年度の行政サービスコストの目標値の範囲を超えました。会館の価値向上に繋がる工事の実施や電気代の高騰により直接事業費は増加していますが、会館施設利用率の上昇により行政サービスコストへの大きな影響はないものと考えています。

	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和4(2022)年度)

事業名	研究開発推進事業
計画(Plan)	
現状	文部科学省の補助金採択を受けて、国際戦略総合特区(キングスカイフロント)に整備したナノ医療イノベーションセンターの管理運営を行っているほか、一つ屋根の下に産学官が集うオープンイノベーション拠点として、難治性疾患の治療技術等の研究開発と社会実装を推進しています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ナノ医療イノベーションセンターの運営を、川崎市と連携しながら円滑に推進し、ライフサイエンス分野の国際戦略拠点の中核施設として、研究活動・社会実装を推進します。 ・高水準の入居率を維持し、適切な研究支援体制により、研究成果の社会実装に向けて、ナノ医療イノベーションセンターに集う産学官のアンダーワンルーフによる研究開発を加速化させるとともに、令和3(2021)年度末に大型研究プロジェクトが終了する中、新たなプロジェクトを獲得し、その研究開発の推進により、社会実装に向けた特許出願に取り組めます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大型国費である「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」の獲得を目指します。また、科学研究費やAMED事業等の既存の助成金についても交付情報を収集し、各研究員に周知することにより、獲得を目指すとともに、AMED Interstellar Initiative事業へ参画することにより、海外若手研究者とのネットワークを構築していきます。こうした取組により、研究開発を加速させ、有望な成果については積極的に特許化を進めていきます。 ・iCONMIにおける研究活動の成果を積極的に学会や専門誌で発表するとともに、様々な研究開発に対応した実験機器の環境整備や、実験機器の適切な使用方法のサポート体制を整える等、入居企業にとって高付加価値な設備やサービスを提供することにより、iCONMIとの共同研究を希望する企業を確保し、安定した高入居率を維持していきます。 ・研究活動について広く市民の理解を得るために、視察・見学者の受け入れを行うとともに、公開講座、セミナーやシンポジウムなど各種イベントの開催や、メディアによる報道を介した積極的な情報発信に努めます。また、オンラインを活用し、人々の科学リテラシー向上や新たなイノベーションに対する市民理解の醸成も図って参ります。

実施結果(Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型国費である令和4年度「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)(共創分野・本格型)」を令和4年10月に獲得し、次年度からの本格実施に向け、研究基盤の整備を行うとともに、科学研究費やAMED事業等の既存の助成金についても交付情報を収集し、各研究員に周知することにより、多くの競争的資金を獲得しました。また、AMED Interstellar Initiative事業へ参画し、海外若手研究者とのネットワークを構築しました。 ・知財発掘のために発明者と特許相談会を24回実施しました。また、研究ラボの半期ごとの研究報告会等を通じて特許化につながる研究の発明発掘に取り組めました。 <p>【指標2関連】</p> <p>研究活動の成果を積極的に学会や専門誌で発表するとともに、高付加価値な設備やサービスを提供することにより共同研究が進み、目標を上回る91.5%の入居率となりました。</p> <p>【その他】</p> <p>研究活動について広く市民の理解を得るために、コロナ禍の影響もある中、109件の視察・見学者の受け入れを実施しました。また、web会議システムを活用するなどし、市民公開講座、セミナーやシンポジウムを開催し、延べ802人が参加しました。また、市のキングスカイフロントPR事業の一環として、ナノ医療イノベーションセンターによるワークショップを青少年科学館で開催するなど、広く市民の理解を深める活動に取り組めました。</p>
----------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価 (Check)									
本市施策推進に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	特許出願数		目標値		5	10	15	20	件
	説明	研究活動に伴い出願した特許数	実績値	14	11				
2	iCONM入居率		目標値		90	90	90	90	%
	説明	企業や研究機関が専有的に利用できる部屋のうち、入居済みの部屋数の割合 ※R4～7年度の個別設定値:85.5 (現状値の95%)	実績値	90	91.5				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満						
指標2 に対する達成度		a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)									
内部または外部専門家を擁した特許化の支援チームによる知財戦略工程表の策定や、製薬メーカーとのマッチング支援など、研究・特許・事業化の流れを意識した戦略的な事業化支援に取り組んだことにより、研究活動に伴う特許出願数の目標を達成しました。また、研究成果の積極的な広報活動のほか、高付加価値な設備・サービスを提供することで、iCONMとの共同研究が加速したことに伴う既存入居企業の増床につながり、iCONM入居率の目標を達成しました。									
本市 による評価	達成状況	区分			区分選択の理由				
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	研究費獲得支援・知財管理をはじめ、研究者を総合的にサポートする研究支援人材の取組により、2つの指標ともに目標を達成しました。「特許出願数」については、作成した知財戦略工程表を活用するなど、戦略的に取り組んだ結果、目標を達成しました。「iCONM入居率」についても、医療業界関係者をはじめ戦略的な広報活動や高付加価値な研究環境の整備により、目標を達成しました。これらの取組により、ライフサイエンス分野の国際戦略拠点の中核施設として、研究活動・社会実装の推進に寄与しているため。					
行政サービスコスト			目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト		目標値		130,000 (675,323)	130,000 (644,296)	130,000 (639,276)	130,000 (639,244)	千円
	説明	本市財政支出 (直接事業費)	実績値	120,000 (956,304)	130,000 (919,478)				
行政サービスコスト に対する達成度		2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上						
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)									
令和3年度末で国の大型プログラム(COIプログラム)が終了する中、安定的に研究支援事業を推進していくため、研究費獲得支援・知財管理・事業化支援・業界関係者や市民への広報活動等を担う、研究者を総合的にサポートする研究支援人材の体制を構築する必要があり、これに必要な人件費相当額について研究促進事業負担金(130,000千円)として市の支援を受けています。今年度、この負担金を活用した研究支援人材の取組により、新たに大型国費である「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」(279,868千円)を獲得しました。その他にも、科学研究費(29,535千円)やAMED事業(54,350千円)などの研究費獲得につなげることができました。									
本市 による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分			区分選択の理由				
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(1)	行政サービスコストの目標値どおりの本市財政支出により、本市施策推進に関する指標の目標値を上回っています。また、大型国プログラムである「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」の新規獲得により、研究開発の加速化に寄与するとともに、市民公開講座や青少年科学館における市民を対象にしたイベント開催により、市民の健康と福祉の向上にも寄与しているため。					
改善 (Action)									
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分			方向性の具体的内容					
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	・令和4年10月に獲得した大型国プログラムである「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)(共創分野・本格型)」の取組を推進するとともに、新たな助成金の獲得を目指すことにより研究開発を加速させ、有望な成果については積極的に特許化を進めていきます。 ・研究活動の成果を積極的に広報するとともに、実験機器の環境整備や、適切な使用方法のサポート体制を整える等、入居企業にとって高付加価値な設備やサービスを提供することにより、安定した高入居率を維持していきます。 ・研究活動について広く市民の理解を得るために、視察・見学者の受け入れを積極的に行うとともに、公開講座、セミナーやシンポジウムなどオンラインも活用した各種イベントの開催や、メディアによる報道を介した積極的な情報発信に努めます。						

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

2. 経営健全化に向けた取組①(令和4(2022)年度)

項目名	財団全体の収益の推移
計画(Plan)	
現状	産業振興施設管理運営における利用・入居増やナノ医療イノベーションセンターにおける国の大型研究プロジェクトの獲得及び入居負担金の更なる増加などに取り組んでいます。
行動計画	令和3(2021)年度末の大型研究プロジェクトの終了により現状値から目標値は下がりますが、指定管理施設のサービス向上や広報活動等を行い利用・入居促進を目指すとともに、ナノ医療イノベーションセンターにおいては入居負担金の改定を実施し、また、財団で実施する多様な事業に関係する国や県などの補助・委託事業等の情報収集を行い、市以外の収入の獲得を目指します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ナノ医療イノベーションセンターの研究協力負担金(入居負担金)の改定は入居時期によって異なるため計画通りに改定を進めます。 ・大型研究プロジェクトとして「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」に応募し、長期に安定的な研究資金の獲得を目指します。 ・大型研究プロジェクトと並行して、ナノ医療イノベーションセンターにおいて応募、採択実績のある科学研究費やAMED事業等の助成金についても交付情報を収集し、応募の機会を増大させることで継続的な収益の獲得を目指します。 ・施設の魅力を高める設備投資やPRを通じて産業振興会館の利用率を高め、収益の拡大を目指します。

実施結果(Do)

経営健全化に向けた活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ナノ医療イノベーションセンターの研究協力負担金の改定は、契約更新のタイミングにあわせ計画通りに進めました。 ・国が最長10年間の支援を行う大型研究プロジェクト「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)(共創分野・本格型)」へ応募し、採択(事業期間:R4-R13)されました。 ・令和3年度まで採択されていた国の大型研究開発プログラム「COIプログラム」において、更なる成果が見込まれる研究開発内容を国が支援する「COI加速支援事業」への採択のほか、企業との共同研究が進みました。 ・科学研究費やAMED事業等の既存の助成金についても、交付情報を収集し応募の機会を増大させることで、継続的な収益の獲得を進めました(AMED 5件・53,350千円、科研費 17件・29,535千円)。 ・川崎市産業振興会館では、新型コロナウイルス感染症対策や安全対策の設備投資を行ったほか、ターゲットを絞ったPRを通じて会議室の利用率を53.7%に高め、利用料収入の確保を進めました。
---------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	市財政支出額を除く主要な経常収益	目標値		672,233	1,015,377 677,453	1,023,665 682,224	1,054,859 689,883	千円
	説明 主要な経常収益(事業収益及び受取補助金等及び受取負担金)から市財政支出額(補助金、負担金、委託料及び指定管理委託料)を控除した額	実績値	1,059,666	963,220				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
------------------------	----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

ナノ医療イノベーションセンターにおいては、研究協力負担金の改定は契約更新時に予定通り進めました。そのほかに、大型国費事業である「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」への採択をはじめ、公的な研究開発プログラムや民間企業との共同研究開発が進みました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

経営健全化に向けた取組②(令和4(2022)年度)

項目名	借入金の返済能力
計画(Plan)	
現状	令和3(2021)年度までは元本据え置き期間でしたが、利息は約定通りに支払っています。
行動計画	減価償却等に伴って継続的な正味財産の減少が見込まれるため、有利子負債比率は上昇する傾向にありますが、市財政支出額を除く主要な経常収益の確保に努めるとともに、確実な元本返済により、正味財産額の通減と有利子負債比率の数値の上昇を抑制します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興施設管理運営においては、施設の魅力を高める設備投資やPRを通じて産業振興会館の利用率を高め、収益の拡大を目指します。 また、研究開発推進事業においては大型研究プロジェクト及び既存の助成金の追加的な獲得、ナノ医療イノベーションセンターの研究協力負担金の改定の確実な実施等により、収益の増加を図り、正味財産の減少抑制に繋がります。 iCONM整備時の市からの借入金について、約定通りの元本返済を行い、有利子負債の残高を着実に減少させ、有利子負債比率の上昇抑制を図ります。

実施結果(Do)

経営健全化に向けた活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 川崎市産業振興会館では、コロナ対策や安全対策の設備投資を行ったほか、ターゲットを絞ったPRを通じて利用率53.7%に高めました。また、設備の魅力を向上させるために音響設備の補修や老朽化した設備の撤去工事を行いました。 ナノ医療イノベーションセンターの研究協力負担金の改定は契約更新時に予定通り進めました。 「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」、「COI加速支援事業」、AMED事業等の研究費を獲得しました。 約定通りの元本返済(43,400千円/年)を行いました。
---------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	有利子負債比率	目標値	50.1	55.1	57.8	60.6	63.6	%
	説明 有利子負債／正味財産	実績値		49.4				
2	正味財産額	目標値	2,010,073	1,744,718	1,582,976	1,436,043	1,296,836	千円
	説明 指定正味財産額＋一般正味財産額	実績値		1,943,920				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【指標1関連】

約定通りに元本返済を行ったことにより有利子負債が減少し、有利子負債比率が目標値の範囲内に収まるなど、経営健全化に向けた取組が進みました。

【指標2関連】

「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」の獲得により固定資産を取得し、指定正味財産が増加したことによって、正味財産額は目標値を上回り、正味財産額の減少額を抑制しました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

3. 業務・組織に関する取組①(令和4(2022)年度)

項目名	効率的な支援体制等の構築
計画 (Plan)	
現状	オンラインで予約から相談までを完結できる窓口相談やオンラインセミナーなどの社会状況に対応して事業を実施できる体制を構築しています。また、職員が生産性を維持・向上しながら在宅勤務を実施できる体制を構築しています。
行動計画	オンラインによる支援と実地での支援の組み合わせによって支援効果の最大化を図りながら中長期的な対応を進め、新たな生活様式に対応し得る支援サービスを提供します。また、組織運営の効率化の観点から業務プロセスや業務システムの見直し・改善を行います。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談、ワンデイ・コンサルティング、専門家派遣といった中小企業サポートセンターが実施する事業について、これまでに対応した財団の登録専門家が作成した報告書を事業担当者がメールで個別に受領していました。これをクラウド型データベースを用意し、登録専門家が直接データベースに報告内容を入力し担当者がシステム上で報告書を確認できるシステムを構築します。すべての報告内容がデータベースに登録されるよう登録専門家への普及を進めます。 ・拠点が異なるクラスター事業部においても同じデータベースを活用して企業訪問の活動記録を入力し、部門横断的に支援実績等を共有できる環境の整備を進めます。 ・電子帳簿保存法改正やインボイス制度実施に対応するための業務プロセスと業務システムの見直しを行います。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業サポートセンター実施事業のクラウド型のデータベース構築を推進し、登録専門家にアカウントを付与し、登録専門家が経営相談等の報告内容を直接データベースへ入力する業務フローへの移行を推進しました。また、財団が利用するグループウェアのワークフローシステムとクラウド型のデータベースを連携させ、データベースの報告内容を報告書に自動変換し、紙で回覧していた報告書をグループウェアから回覧できるようにしました。 ・クラスター事業部においてクラウド型のデータベースを導入し、職員の企業訪問の活動記録をデータベース化しました。 ・電子帳簿保存法改正・インボイス制度に対応したシステム改修を実施し、各事業の実施状況に応じた効率的な業務フローへの移行準備を進めました。
---------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	業務改善・効率化に向けた取組	目標値		3	3	3	3	件
	説明 IT化などを含めた業務改善の実施 件数	実績値	1	3				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
業務効率化や法改正の対応を目的とした業務フロー及びシステムの見直しを行った結果、業務改善・効率化に向けた取組は3件(うち「デジタル化による業務プロセスの効率化」が2件、「電子帳簿保存法の改正とインボイス制度実施への対応」が1件)となり、目標値を達成しました。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A インボイス制度の導入や業務のデジタル化など、社会情勢を踏まえて優先度の高い取組を中心に適切な業務改善を実施しているため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

業務・組織に関する取組②(令和4(2022)年度)

項目名	計画的な人材育成の推進
-----	-------------

計 画 (Plan)

現状	人材育成計画に基づいて職員研修を実施しています。情報セキュリティ及びコンプライアンスは全体研修として年1回実施し、その他は各事業に必要な知識の習得のために外部研修の受講や個別研修の実施を行っています。【令和2(2020)年度実績】資格取得者:1名、中小企業大学校研修修了者:9名 計10名
行動計画	研究施設運営や法令に定める資格者を適切に配置するために計画的な資格取得を行います。また、中小企業大学校で実施される中小企業診断士の理論政策更新研修など中小企業支援の新たな知識を定期的に補充することによって人材育成と能力開発を実施します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業大学校が実施する理論政策更新研修について、職員の受講履歴を管理することで職員の知識レベルを把握し、多様な支援ニーズに対応できるよう計画的な能力向上を行います。 ・資格取得については、研修等によって取得できる衛生推進者や民間資格など業務上の資格は、事業の必要に応じて計画的に取得します。 ・その他の人材育成の取組としては、組織的な対応が必要となる情報セキュリティマネジメントやコンプライアンスに関わる研修を実施します。情報セキュリティマネジメントは、基礎的な研修のほか内部監査員養成講座も実施します。また、コンプライアンスについては、育児介護休業法の改正等への対応として、管理職を中心にハラスメント及び育児介護休業に関する研修を実施します。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的、効果的に能力向上を図るため、中小企業大学校の研修の受講履歴を管理し、受講後に理解度や不足していると感じた知識等についてアンケートを実施しました。アンケート結果は次年度以降の受講や財団内で実施する研修内容の検討資料として活用します。 【その他】 ・資格保有者への取材により難易度や資格取得の優先順位等を把握し、資格取得を促す対象者を設定し、資格を取得させました。(調達プロフェッショナル認定資格 CPP・B級:1名、衛生推進者:1名) ・情報セキュリティマネジメントやコンプライアンスに関連する研修として、基礎研修と内部監査員養成講座を実施しました。 ・育児・介護休業法で定める雇用環境の整備の一環として、管理職を中心に育児休業・産後パパ育休に関する研修を実施し、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントへの理解を深め育休を取得しやすい職場環境づくりを学びました。
---------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評 価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	R3年度(現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	資格取得者及び研修修了者数	目標値		10	10	10	10	人
	説明 事業実施に必要な資格・研修を計画的に取得・受講する。	実績値	11	11				
指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
研修の受講管理や適切な資格取得対象者を選定することなどにより、資格取得者及び研修修了者は11名となり、目標を上回りました。アンケートや資格取得者への取材は継続的に実施し、より効果な資格取得に繋げていきます。								

<div style="font-size: 2em; font-weight: bold;">➔</div> 本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	職員のスキル・保有資格等を把握し、組織全体での効率的な能力向上に向けて取り組み、目標値以上の実績を創出しているため。

改 善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	引き続き職員に対する能力向上・開発の研修を通じて組織全体の能力向上を図るとともに、コンプライアンスに係る研修等も継続的に実施し、適正な業務運営を確保してまいります。

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	1,620,809	1,620,087			
	経常費用(事業費)	1,538,487	1,623,863			
	経常費用(管理費)	74,021	79,340			
	うち減価償却費	211,050	217,117			
	当期経常増減額	8,301	△83,115			
	経常外収益	0	6,575			
	経常外費用	0	0			
	税引前当期一般正味財産増減額	8,301	△76,540			
	当期一般正味財産増減額	8,301	△76,540			
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額	△151,794	10,386				
正味財産期末残高	2,010,073	1,943,920				
貸借対照表	総資産	3,494,789	3,361,159			
	流動資産	413,840	338,502			
	固定資産	3,080,949	3,022,656			
	総負債	1,484,716	1,417,239			
	流動負債	272,825	265,798			
	固定負債	1,211,891	1,151,441			
	正味財産	2,010,073	1,943,920			
	指定正味財産	2,123,409	2,133,795			
一般正味財産	△113,336	△189,875				

主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	事業収益+受取補助金等+受取負担金	1,619,802	1,619,122			
経常費用	人件費(事業費+管理費)	499,266	486,667			
総資産	特定資産(積立金等のみ)	481,550	470,451			
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	1,007,910	961,194			

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		297,802	369,766			
負担金		120,000	130,000			
委託料		63,993	66,407			
指定管理料		78,341	89,729			
貸付金(年度末残高)		1,000,000	956,600			
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)		0				
出捐金(年度末状況)		100,000	100,000			
(市出捐率)		100.0%	100.0%			

財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		151.7%	127.4%			
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)		50.1%	49.4%			
経常収支比率(経常収益/経常費用)		100.5%	95.1%			
正味財産比率(正味財産/総資産)		57.5%	57.8%			
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)		34.7%	38.5%			
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)		34.6%	40.5%			

法人コメント		本市コメント	
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど	
川崎市からの借入金10億円を活用して取得した、iCONMの建物等固定資産に係る減価償却費や借入金返済が当期経常増減額に大きく影響する中、令和4年度は、新たに10年間の大型研究プロジェクト「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)(共創分野・本格型)」を獲得し、「COI加速支援事業」などにも採択されたほか、iCONMにおける契約更新時の研究協力負担金の見直し等により、経常収益は前年度と同程度の約16億2千万円となりました。一方、インキュベーション事業の立ち上げや、エネルギー価格高騰による施設維持にかかる水道光熱費の増などにより、経常費用が増加した結果、当期一般正味財産増減額は▲76,540千円となりました。	iCONM運営事業においては、引き続き研究協力負担金の値上げを令和7年度まで着実に実行していくとともに、新たな補助金の獲得により経常収益と経常費用の均衡が図られるよう取り組んでいきます。 また、令和4年度から開始したインキュベーション事業は入居企業を増やしながら、スポンサーの獲得や補助金の獲得など黒字化に向けた収入確保を目指します。	研究開発推進事業における国の「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)(共創分野・本格型)」への採択により、経常収益の安定性確保が一定促進されたことを評価しつつ、引き続き研究協力負担金の見直しやインキュベーション事業の安定運営に向けた取組を着実に進め、自己収入の確保に努めていただくことを期待します。	

(2)役員・職員の状況(令和5年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	3	0	2	11	0	0
職員	26	0	0	70	0	5

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
・理由
・今後の方向性